

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

山澤 浩幸(ヤマザワ ヒロユキ)

所在地 新潟県

組織名・所属 役職 新潟DXオフィス 代表



略歴

1984年 三条市 採用 5年後に情報管理課配属

2011年 三条市 情報管理課長

2017年 総務省 地方の官民データ活用推進計画に関する委員会委員

2018 年 総務省 地域情報化アドバイザー、J-LIS 自治治体クラウド支援アドバイザー

2019年 総務省 自治体システム等標準化検討会委員(住民記録、税、選挙)

2020年 J-LIS 個人番号カードの技術的課題に関する検討会委員 ほか

2021年 三条市 退職

〇主な取組内容・実績

<情報システムの標準化・共通化>

- ・新潟県市町村情報システム最適化研究会代表を約 10 年務め、自治体及び学校のほぼ全て の情報システムの共同化を実現
- ・マイナンバーカードの独自利用は、全国初となる原則パスワード無での窓口支援、選挙受付、避難所受付、職員出退勤等を実現し、待たせない、書かせないデジタル化を推進
- ・ぴったりサービスや引越しワンストップサービスは、率先して必要な手続き種類の拡大や 書式統一等の機能強化を国へ要望し実現

くその他(地方公共団体のDXに係る計画の策定)>

・2018 年度~ 総務省 地域情報化アドバイザー制度等において、システム標準化・共同化、 行政手続きの電子化、マイナンバーカード利用、業務改革、人材育成等のア ドバイスを行った。

> 派遣先:群馬県、富山県、長野県、福岡県、山口県、沖縄県、春日市、太宰 府市、平戸市、三鷹市、周南市等、新発田市、魚沼市 など



〇その他

・32 年間、自治体(学校含む)の全ての情報政策と管理業務に従事し、自ら情報システム の企画・開発を行い、コストを抑えて主管課と一緒にDXによる業務改善や住民サービス 向上を図ってきました。現場の声を国へ伝えることも含め、誰よりも「いろんな汗」をか きました。なんでもご相談ください。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業 アドバイザー取組分野 一覧

<u>氏名:</u> 山澤 浩幸

【公営企業関係】

	下記のうち、助言可能な事業に〇を付してください(複数回答可)						
		1	水道事業		11	船舶事業	
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業	
		3	工業用水道事業		13	市場事業	
対		4	軌道事業		14	と畜場事業	
象事業		5	自動車運送事業		15	観光施設事業	
業		6	鉄道事業		16	宅地造成事業	
		7	電気事業		17	駐車場整備事業	
		8	ガス事業		18	介護サービス事業	
		9	病院事業		19	その他事業()	
		10	下水道事業		20	第三セクター	

-	下言	己の取糸	且分野	のうち、該当するものに○を付してください <mark>(</mark>	複数回	答可)	
			1	地方公営企業法の適用		8	料金改定
			2	DX・GXの取組		9	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	事		3	経営戦略の策定・改定		10	施設の統合・廃止
	業共		4	公立病院経営強化プランの策定及び経 営強化の取組		11	経営診断・コスト分析
l l	通		5	上下水道の広域化		12	維持管理コストの効率化
			6	第三セクターの経営健全化		13	その他()
			7	事業廃止、民営化・民間譲渡			
		水道事業・工業用水道事業			病院事業		
取			1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
組分			2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
野			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し
	各		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化
4	事	軌道事業·自動車運送事業·鉄道事業·船舶事業				5	診療報酬の最適化
	業分		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
	野		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
			3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し (公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的 支援)
		電気事業・ガス事業			下水道	事業	
			1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください(複数回答可)					
		1	固定資産台帳の整備・早期更新			
取		2	財務書類の整備・早期作成			
組分		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用			
野		4	公共施設マネジメントへの活用			
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析			
		6	その他()			

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください(複数回答可)				
取		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計		
組		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援		
分		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)		
野		4	総合管理計画の予算編成等への活用		
		5	その他()		

【地方公共団体のDX関係】

	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください(複数回答可)				
	0	1	情報システムの標準化・共通化		
取	0	2	マイナンバーカードの利活用の推進		
組	0	3	行政手続のオンライン化		
分	0	4	データ利活用・EBPM		
野	0	5	BPR·業務改革		
	0	6	デジタル人材の育成		
	0	7	その他(セキュリティ対策、各種システム調達、共同化)		